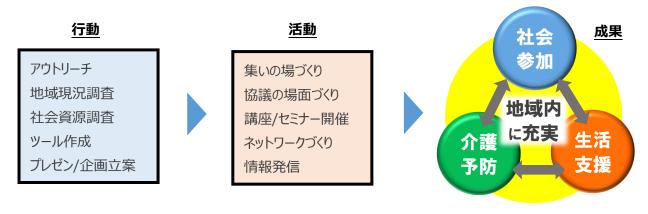
生活支援コーディネーター配置業務報告 (2018年1月現在)

1.業務概要

目的:超高齢社会の課題対応として、地域における『介護予防』と『生活支援』の取り組みを充実させる

内容:地域の現況をアウトリーチにて把握し、住民が主体的に必要な資源を創出するためのコーディネートを実践

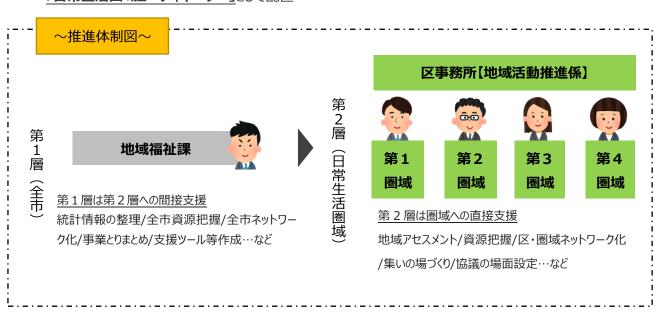


<u>社会的</u> インパクト 地域活動が活発になり、社会参加の機会や介護予防/生活支援の取組みが充実する →在宅生活ニーズの実現、要介護等認定者や介護保険給付費の減少にもつながる

2.事業体制

- ・第1層生活支援コーディネーター(1名)・・全市エリアを担当
- ・第2層生活支援コーディネーター (7名)・・日常生活圏域 (概ね2中学校区)を担当
 - ※H29年度は中区(3圏域)・南区(4圏域)の2区に先行配置
 - ※コミュニティワーカー(CoW)、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の役割を併せ持つ

「日常生活圏域コーディネーター」として配置



3.実践内容(2017.4~2018.1)

アウトリーチを中心に地域とのコミュニケーション(地域活動への参加 / 会議へ出席 / 個別面談など)を重ね、地域の現況調査や社会資源情報の整理を行い、地域に必要な場面づくりに取り組んでいる

■.地域現況調査

- 1.地域特性の把握や分析/地域組織が抱えている課題や必要な資源の確認→アセスメントシートを作成
- 2.統計情報の活用(国勢調査データや高齢者人口データを活用し、校区単位での経年比較等を実施)

■.社会資源調査

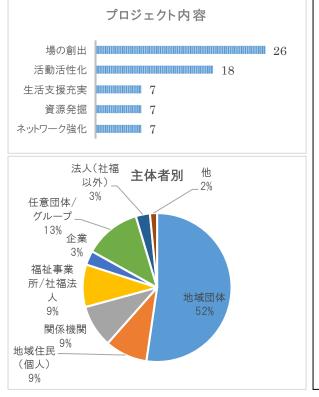
- 1.施設等資源 (ハード面) の整理
 - ◎福祉/医療/教育/会館/公園/交通機関/コンビニ/スーパー/金融機関/郵便局…等をリスト化
- 2.取り組みや場などの資源(ソフト面)の整理
 - ◎多様な協働資源のリスト化(※協働資源=ヒト・モノ・カネ・場所・コト…で協力可能な主体)
 - ・9 4件集約【内容:移動販売・各種講座・空きスペース提供・食材提供・備品レンタルなど】※2017.12月末時点
 主体別内訳【1位:企業 51% 2位:法人 23% 3位:任意団体 11% …ほか】
 - ※協働資源を可視化するポータルサイトの構築を、大阪府立大学 市民活動 Vo センターなどと検討中

■.情報発信

- 1.第1層が中心となり、多様な主体への事業理解や問題提起を促す実践報告を実施
 - ・17回/800人【地域団体:4回/220名 福祉関係者:9回/460名 企業:1回/30名…ほか】

■.社会参加/生活支援/介護予防につながる場面づくり

把握/関与しているプロジェクト 65件 【中:23件 / 南:42件】※2017.12月末時点



【事例:地域と法人が協働ですすめる介護予防】

発 端

- ・地域「元気なシニア層を増やしたい」
- ・法人「地域にもっと貢献していきたい」
- →コーディネーターが把握し、話し合う場面を設定

創出した資源

- ・住民主体の介護予防教室 (喫茶活動と併設)
- ・法人主体の短期集中通所サービス
- →上記2つを身近な場所(地域会館)で実施

結 果

機能低下が見受けられる地域活動参加者が、短期集中サービスを利用し機能回復



→身近な場所に双方を設置 することで、好循環が生 まれている